各　　位

2026年11月11日

会社名　日本タングステン株式会社
代表者名　取締役社長　中原賢治
（コード番号　６９９８　東証スタンダード市場、福証）
問合せ先　取締役常務執行役員 経営管理本部長　原口　寿
（ＴＥＬ　０９２－４１５－５５００）

営業外費用の計上ならびに通期業績予想および配当予想の修正（上方修正）に関するお知らせ

当社は、2027年３月期 第２四半期会計期間（2026年７月１日～2026年９月30日）において、営業外費用(解体撤去費用)を計上いたしました。また、2026年５月14日に公表した2027年３月期通期の業績予想および2026年８月５日に公表した配当予想を修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

１．営業外費用(解体撤去費用)の内容

当社飯塚工場（福岡県飯塚市）に設置している特別高圧受電から高圧受電への切替えにあたり、専用鉄塔を含む施設等の解体撤去費用267百万円およびその他の解体撤去費用３百万円の計270百万円を営業外費用として計上するものです。

２．2027年３月期通期連結業績予想数値の修正（2026年４月１日～2027年３月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	１株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円　銭
前回発表予想（A）	15,000	730	1,010	720	148.23
今回修正予想（B）	17,900	2,290	2,450	1,690	347.94
増減額（B－A）	2,900	1,560	1,440	970	
増減率（%）	19.3	213.7	142.6	134.7	
(ご参考)前期実績(2026年３月期)	12,776	713	1,133	270	55.76

３．2027年３月期通期個別業績予想数値の修正（2026年４月１日～2027年３月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	１株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円　銭
前回発表予想（A）	13,700	990	760	156.47
今回修正予想（B）	16,400	2,310	1,670	343.82
増減額（B－A）	2,700	1,320	910	
増減率（%）	19.7	133.3	119.7	
(ご参考)前期実績(2026年３月期)	11,630	946	161	33.27

４．業績予想の修正の理由

当連結会計年度第２四半期決算は、中国の輸出規制強化に伴うタングステン等の原材料価格の高騰および調達難が継続するなか、上昇したコストの吸収に向けた商品価格の改定を実施するとともに、原材料調達体制の強化による顧客への安定供給に努め、一部商品においては、ひっ迫する供給状況に起因した新たな顧客の獲得においても積極的に取り組んだことや、半導体関連を中心に需要も増加しており、売上高は前年同期比で大幅な増収となりました。また、損益面では、売上高の大幅な増収に加え、原材料価格が高止まりする中で急騰以前に確保した原材料を使用した製品の売上原価が抑えられたこと等もあり、各利益において大幅な増益となりました。

今後の見通しにおきましては、半導体関連市場や自動車市場向け需要を中心に堅調に推移することが見込まれ、売上面は引き続き好調に推移すると見込んでおります。

一方、損益面におきましては、中国の輸出規制強化に伴うタングステン等の原材料価格の高騰が継続すると予測しております。従いまして、当連結会計年度第３四半期以降は、高値水準で調達した原材料の使用等により原価率が上昇し、収益性は低下する見込みであるものの、前年同期を大きく上回る業績で推移すると見込んでおります。

2026 年８月５日に公表した業績予想の修正におきましては、当連結会計年度第２四半期の連結および個別の業績予想を上方修正し、通期業績予想は据え置きとさせていただきましたが、今後の需要や原材料価格の予測等を踏まえ、2026 年５月 14 日に公表した連結および個別の通期業績予想を上方に修正させていただきます。

５．配当予想の修正

	年間配当金（円）		
	第２四半期末	期末	年間
前回予想 （2026 年８月５日）	60 円 00 銭	30 円 00 銭	90 円 00 銭
今回修正予想		80 円 00 銭	140 円 00 銭
当期実績	60 円 00 銭		
前期実績 （2026 年３月期）	25 円 00 銭	25 円 00 銭	50 円 00 銭

６．配当予想の修正の理由

（配当方針）

当社は株主の皆様への利益還元について、新製品開発を推進するための設備・人財・研究などへの戦略的投資、中長期的な企業財務体質の強化等を総合的に勘案しつつ、原則として、年間の１株あたり配当額 60 円を下限として、親会社株主に帰属する当期純利益の 40%を目安とした安定的・継続的な配当を実施するよう努めます。

また、１株当たりの株主価値を向上させるとともに、資本効率の向上を図るため、適宜自己株式の取得に努めます。

なお、著しい経営環境の変化などの特殊要因により、親会社株主に帰属する当期純利益が大きく変動する場合は、配当金の見直しを検討するものとします。

上記の配当方針のもと、期末配当予想におきましては、当連結会計年度の業績が前連結会計年度と比較し大幅な増収増益が見込まれる一方で、急激な経営環境及び業績の変化に際しては、当連結会計年度

下期の営業キャッシュ・フローの増減に注視する必要があります。期末配当金につきましては企業成長を支える投資等の状況を注視しながら慎重に検討してまいりますが、現時点では、配当性向 40%を目安とした期末配当予想として１株当たり 30 円から 50 円増配の 80 円とさせていただきます。これにより、年間配当金の予想額は１株当たり 140 円となります。

※上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

以　上